

日英外相戦略対話 共同プレスステートメント¹

日本と英国は最も緊密な友人であり、パートナーである。本日、我々は、気候変動に対処し、新しい技術の潜在能力を安全に活用し、地域の安全保障を維持し、持続可能で自立的な開発を促進し、自由貿易を強化し、ルールに基づく国際システム並びに民主主義及び人権を擁護することを含め、グローバルなリーダーシップを発揮すべく共に取り組むことへのコミットメントを再確認した。我々は、自由で開かれたインド太平洋へのコミットメントについて協議するとともに、善を促進する力としてのグローバルな英国という英国のビジョンについて議論を行った。

我々は、我々の新しい貿易・投資関係がもたらすだろう機会に期待した。我々は、日EU経済連携協定（EPA）を日英間の将来の経済的パートナーシップの基礎として用いるとの過去のコミットメントを再確認した。両国の自由貿易に対するコミットメントに沿って、我々は、新たなパートナーシップを日EU・EPAと同様に野心的で、高い水準で、互恵的なものとするために速やかに取り組む。我々は、透明性、予見可能性及び法的安定性等によってビジネスの継続性を確保することが最も重要であるとの認識を再確認した。英国は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定への関心を改めて表明した。日本は英国の関心を歓迎するとともに、この文脈において英国を支援する旨再確認した。

英国が11月に主催する国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）²を控えて、我々は、気候変動を緩和するために野心的で、迅速な、かつ、効果的な地球規模の行動が必要であることを確認した。

我々は、地域の安全保障を維持することにおいて引き続きリーダーシップを発揮し、ルールに基づく国際システムを擁護していくことにコミットした。北朝鮮に対する国連の制裁を支持する共同行動及び2018³年以来の北東アジアへの英海軍艦船6隻の派遣を踏まえ、我々は、追加的な派遣と協力に期待した。この文脈で、我々は、共同運用・演習のための行政上、政策上及び法律上の手続を相互に改善する取決めに引き続き取り組む必要性を認識した。これは、日本国自衛隊と英国軍との間の複合的な相互運用性の強化に資するものとなる。我々は、また、我々の共同の取組を支え、防衛装備品及び技術分野における一層の協力を可能とするため、安全に情報を共有することの重要性についても議論した。

¹ 茂木敏充日本国外務大臣及びドミニク・ラーブ英国外務大臣は、2020年2月8日に東京で日英外相戦略対話を実施した。

² COP26は、2020年11月にスコットランドで開催予定。英国は、クリーン成長、金融、自然、適応及びレジリエンスを含めた分野に焦点を当てる。

³ 北東アジアに派遣された英海軍艦船については、2018年はHMSサザーランド、同アルビオン及び同アーガイル、2019年はHMSモントローズ及び同エンタープライズ（2回）。

我々は、第三国のパートナーがテロ、サイバー、海賊等の脅威に対処することを支援するため、これまでよりも一層緊密に共に取り組むことを決定した。我々は、我々が協力可能な海洋安全保障能力構築計画、並びに、アジアにおける航空保安及び簡易爆発装置に関連するテロ対策案件への協力の継続について意見交換を行い、インフラに関する協力を含め、更に行動することを決意した。

本年夏の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、我々は、第三国における能力構築を含め、サイバー・レジリエンスを強化するため引き続き緊密に協力することを決意した。我々はまた、自由で、開かれ、平和的な、かつ、安全なサイバー空間を確保すること及び無責任な国家主体を非難することを含め、サイバー攻撃に対応することにコミットした。

2019年の共同声明⁴を踏まえ、我々は、北朝鮮情勢について意見交換を行い、国連安保理決議の完全な履行を含め、北朝鮮の完全な非核化に向けて引き続き緊密に連携していくとの認識を共有した。我々はまた、拉致問題の早期解決に向けて引き続き緊密に協力していくとの認識を共有した。我々はまた、南シナ海及び東シナ海における状況について懸念を表明するとともに、現状を変更し、緊張を高めようとするあらゆる一方的な行動に対し強く反対した。我々はまた、南シナ海行動規範（COC）が1982年の国連海洋法条約（UNCLOS）に反映された国際法に整合し、航行の自由及び上空飛行の自由を確保し、かつ南シナ海を活用するステークホルダーの権利及び利益を害さないことの重要性を強調した。我々は、中東における安全保障情勢について深い懸念を共有し、イランが包括的共同作業計画（JCPOA）に一致しない全ての措置を撤回することの重要性を含む緊張緩和が急務であることに留意した。

我々は、新型コロナウイルス⁵の拡大に対処し、それを封じ込めるため、緊密に協力し、まん延との戦いにおける中国の努力を支持することを決定した。

国連創設75周年を迎える本年、我々は、国連事務総長の国連改革に係るイニシアティブ及び国連安保理改革⁶の早期実現へのコミットメントを再確認した。

⁴ 2019年1月10日の日英首脳共同声明：「我々は、関連する国連安保理決議に従い、全ての北朝鮮の大量破壊兵器及び弾道ミサイル並びに関連プログラム及び施設が完全に、検証可能で、かつ不可逆的に廃棄されることに向けた国際社会のコミットメントの重要性を改めて表明した。我々は、この目標に向けて具体的な措置をとるよう北朝鮮に求めるとともに、全ての国連加盟国に対して、前述の目標が達成されるまで維持される関連する国連安保理決議を完全に履行するよう呼びかける。」

⁵ 2019-nCoV

⁶ 国連安保理の常任・非常任理事国双方の拡大を含む。